

Title	本年度学位授与論文および単位修得論文
Author(s)	
Citation	一橋研究, 7: 66-70
Issue Date	1961-07-25
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/6770
Right	

本年度学位授与論文および単位修得論文

(…)内は、指導教官を示す

博士學位論文

経済学研究科

中・近世ノーフォークにおける社会経済発展

資本主義社会の成立に関する一研究

米川 伸一 (増田 四郎 教授)

イギリス資本主義の成立期における先進地帯であるノーフォークを対象にしてその社会経済発展の跡を市民革命にいたるまで辿った。そのさい、分析の視点は社会的分業の発展、農工商部門における発展の関連性に向けられ、更に「一三八一年一揆」絶対王制期「ケットの反乱」「市民革命」の3つの反封建闘争がそれぞれいかなる経済的發展を地盤として行なわれたか、闘争の形態はいかに前進したかを明らかにした。

法学研究科

議院内閣制の研究

杉原 泰雄 (田上 穰治 教授)

議院内閣制と呼ばれる体制は、近代市民国家においては、最も一般的に採用されている憲法体制である。しかしながら、現在では、従来の議院内閣制に関する支配的な定義によっては、議院内閣制と呼ばれる体制の実体を明らかにすることができなくなっている。それゆえ、従来の議院内閣制の定義を再検討し、議院内閣制の現代的意義を明らかにして、歴史的發展方向に沿う新しい定義を、英・仏の憲法史、ドイツ及びレゾロープの学説から示唆を受けつつ、提唱する。

修士學位論文

商学研究科

シュマーレンバッハ会計理論における基本原則

川口 順一 (番場嘉一郎 教授)

シュマーレンバッハは、代表作 *Dynamische Bilanz* において期間利益計算の理論を精細に展開しているが、その理論構造は必ずしも一元的なものでない。給付費用の測定についても、認識についても真向より対立するふたつの見解がうかがわれる。この対立の原因を探ると、合致の原則と比較性の原則という基本的な2原則に行きつくのである。本論は、両原則の内在的研究を行い、それぞれの会計的意義を明かにし、統一の可能性を検討する。

産業化の過程に於ける管理主体のイデオロギー

ベンディックスの所論を中心として

佐藤 照子 (濵利 重隆 教授)

ベンディックスが社会学的見地から著した、「産業における労働と権限 *The Work and Authority in Industry*, New York, 1956」における所論を中心として、産業化過程を2分し、その初期段階はイギリスに例を求め、企業が次第に官僚化された現代的段階はアメリカに例を求めつつ、産業化の過程における管理主体のイデオロギーの發展変化、労務管理におけるイデオロギーの役割、イデオロギーと実践との関係等を考察しようとしたものである。

経営財務の本質論

増田 茂樹(山城 章教授)

経営財務とは経営において貨幣(あらゆる支払手段を意味する)の支出と収入とを現在の、量的に一致せしめる活動であるという結論を得た。貨幣の支出と収入とを一致せしめるといっても、現在のということをとくに指摘し強調する。一定の時間的幅(例えば経営の一生)においては貨幣の支出と収入とは常に一致するもの(それが経営というものであり、たとえ一致しなくても財務のみの問題ではない)であり、そこには財務の問題性はない。

経済学研究科

傾斜構造と経済成長

—供給面からの一考察—

石渡 茂(大川 一司教授)

経済成長を構造面から分析したもので、特にこれまでの成長論が同質的経済の分析のみを行うことによって近代的要素と前近代的要素との併存する経済の構造問題を見逃してしまった。日本経済の分析にあたってはこのような観点からの分析が不可欠であると思う。供給面への分析に限ったのは需要面も又重要ではあるが、成長問題において基本的問題はやはり生産力の動静にあると考えるから、まず分析視点をこの面に限ったまでである。

比較生産費説とその動態化

小田 正雄(小島 清教授)

比較生産費決定因として展開されて来た factor proportions の理論にしたがって定式化し、これに技術進歩・資本蓄積・demand conditions (=demand bias) という動態因を導入することによって $H=0$ モデルの拡張を試みた。これが前半であり後半は国際分業の将来のプロスペクトとその根拠を示した。

逐次モデルにかんする一考察

神田 祐一(森田 優三教授)

本論文は主論文と副論文とから成る。主論文は、逐次モデルに経済理論のうらづけを与え、その基礎に立って、逐次モデルの計量経済学的应用における諸問題を論ずる。ここで逐次モデルの経済理論の基礎とは、Stockholm 学派の

期間分析の方法である。

副論文では、H. Wold によって行われてきた計量経済学におけるモデル構成の問題、とくに最近の彼の見解を紹介する。

中世村落の現実的展開

その共同体的性格によせて

関口 恒雄(永原 慶二助教授)

日本史研究の通説は、中世の村落生活は実際上意味をもたず、「名」体制によって代位されていると教えている。古代的共同体は家父長的奴隸制によって崩壊し、それは江戸時代に至り封建的小農民の創出をまけて復活すると説かれるのである。かかる共同体の「断絶」説を理論と実証の両面で批判し、中世の村落生活の実体把握を志した。理論的には、共同体の「本源的」性格の再確認、実証的には荘園領主史料の一面性の検討が、本論文の中核である。

マルクス再生産表式と Balanced Growth

動学的投入産出分析の特殊化に関する試み

新田 政則(山田 雄三教授)

近代成長理論は Harrod によって一つの道標が打ち立てられ一応の段階に到達したと今日考えられ、中心テーマは2部門ないし多部門間の均衡成長に関する問題に移った。一方いわゆる「動学的投入産出分析」の領域に於ては多部門間の均衡成長に関する問題が従来から中心テーマとして分析が行われて来ている。このような理論的背景のもとに Marx の再生産表式と動学的 Leontief 体系とを結びつけることによって「所得と分配と経済成長」を問題とした。

経済成長と貿易

—台湾経済を中心に—

林家珍(小島 清教授)

問題の提起として第1に台湾経済の構造的特質を述べ、次に国民所得の分析、成長率の導入をもって国際比較をし、それから農業の産出・投入連関分析を試みた。第2に台湾を含む東南アジア世界の貿易構造の性格を比較し、貿易の役割と発展段階並びに国際収支面と財政政策面からインフレーション問題を取りあげかつ米国援助の役割を資本形成と財政面から分析した。勿論、補論として国民所得成長の決定理論と米国援助の役割においても一層理論づけを行い、最後に

経済自立への途を説いた。

法 学 研 究 科

中立と集団安全保障

金 震 変 (大平 善梧 教授)

序論において考察の着眼点を論じたのち、中立の一般的考察をその概念と性質についておこない、つづいてその具体的表現たる条約の内容を考察する。つぎに中立と集団安全保障を個別的に、すなわち、集団安全保障と伝統的中立、国際連盟と中立、及び国際連合における中立を論じ、永世中立におよび、その新しい形態としてオーストリアの永世中立を考察する。最後に以上を要約してむすびとする。

有価証券と権利外観

——ヤコビの手形・小切手法を中心にして——

深堀 一郎 (田中 誠二 教授)

この論文はヤコビの手形法を中心に、手形所有権と手形上の権利、交付契約欠缺、善意取得、抗弁の制限に外觀理論を適用したものである。主たる帰結は近時の有力な理論が証券の作成に手形上の権利の成立の根拠を求めるが、同様に証券の作成をとらえつつもそれを外觀に対する原因としたこと、(前者では手形行為の特性と、後者では有価証券の特性と、結びつく)、及び契約当事者間で契約原則、第三者の手中では外觀が決定的なことである。

集团的自衛権の研究

山下 義春 (大平 善梧 教授)

憲章第 51 条の集团的自衛権は、金米体制の歴史的及び地理的連帯性に基づいて発展し、チャプルテペック協定において確立された観念が確認されたものである (第 1 章)。その法理に関し、国内法類推説、国際法執行説、個別的自衛権共同行使説及び集団防衛説等が存在する (第 2 章)。その本質は、緊密な連帯性に基づく共通の重大な利益を有する連帯国の一国が攻撃された場合、他の連帯国がその侵害に対して防衛しうる権利である (第 3 章)。

Public Utility Concept と

その退嬰に関する実証的研究

山本 章善 (吉永 栄助 教授)

米国経済が独占資本主義段階に到達すると共に、

それ迄と異なって、公権力によって独占的な企業活動を規制 (Regurate) するという現象を生じた。そもそも Public Utility の概念はこの規制権が企業全般に無制限に及ばない様に、その及ぶ範囲を限定する保守的な法的概念として成立したのであるが、それが今日どの様な意義を持つに至っているかということ退嬰として考察し、それをその対立概念たる規制権の変質・変遷という点から実証的に研究せるもの。

社会学研究科

「近代日本」の思想と運動

石原 保徳 (高島 善哉 教授)

ヨーロッパ「近代」世界の完成期という世界史の中で、国家の独立、国内の民主的変革という課題に向っての日本国民の努力が存在した。それは「地方」からおこって来た「国会開設運動」のなかに、「人民」の主体づくりを呼びかける「政論雑誌」(ここでは《近事》評論)、のなかに、自由党左派幹部として苦悩のみちを歩む大井憲太郎のなかに、読みとることが出来る。これら「近代日本」の問題構造を歴史主義的方法で、定着するところみの一部として作成する。

ロシア《国民》音楽の構造と論理

大塚 明 (金子 幸彦 教授)

ヨーロッパ音楽史におけるもっともあいまいな概念のひとつ、いわゆる《国民音楽》概念にたいし、明確な規定を与えるために、個別研究の場をロシアにとりつつ、方法論上のいくつかの作業仮説を提出した。

筆者は、西欧的論理とロシアの実感との、また社会史と音楽史との接点を個々の作品と作曲家の内部に設定し、その接触の構造を追求しようとして挫折した。

ジョージ・エリオット

人とその初期の小説

鬼頭 文緒 (海老池俊治 教授)

フォイエルバッハやコントに共鳴し、当時の最も進歩的な思想家として活躍したメアリアン・エヴァンズは、同時に自分が棄てた信仰に終始郷愁をいだいていた。36 才で彼女が小説を書きはじめたとき、彼女のなかのその相容れぬ 2 面の葛藤が、創作の原動力となっていたように

思われる。論文の前半ではメリアン・エヴァンズの生活と思想の展開のあとをたどり、後半では上のような視点から、彼女の初期の三つの作品を考察した。

13 世紀フィレンツェ・コムネの研究

清水広一郎 (増田 四郎 教授)

いわゆる初期資本主義の繁栄とルネッサンス文化とを準備した。イタリア中世社会の特質を都市研究の場において検討する。特に都市と農村の関係、封建的土地所有者と商工業者の関係に考察の重点が置かれ、土地所有を基盤として形成される封建的権力機構としての自治都市(コムネ)の側面が強調される。

マックス・ウェーバーの国民主義

山田 高生 (高島 善哉 教授)

本論文は、マックス・ウェーバー(1864~1920)の政治的実践的意識構造を明らかにしようとするところみである。ビスマルク失脚以後第一次大戦にむかって、ヨーロッパの政治的危機が深化していく時期に、諸列強との勢力均衡の上に立つドイツ国民国家の自己主張(ドイツ国民の権力的利害 *Machtinteresse*)をめぐって展開される、ウェーバーの国民主義の動態が論述せられている。

博士課程単位修得論文

経済学研究科

ハンザ都市リューベック成立史研究の問題点

ドイツ・ハンザの都市と商業 研究序説

佐々木克己 (増田 四郎 教授)

ドイツ・ハンザの女王であるリューベック成立史の研究は、一方において、司教都市に対置される建設都市の成立事情を明らかにする上で、他方において、中世北欧商業圏の形成過程を解明する上で、重要な意義をもっている。この論文は、筆者の、ドイツ・ハンザの都市と商業研究の序説として、従来権威ある研究とされてきたフリッツ・レーリッヒの所説を批判する形で、リューベック成立史を究明するために若干の寄与をすることを目的とする。

「過渡期」の賃労働構造変動

19世紀末~20世紀初頭イギリス労働者階級の状態

高橋 克嘉 (山中篤太郎 教授)

独占段階における資本主義の経済的諸特徴・諸法則を賃労働の側から考察すると云う基本的意図の下に、本論では、賃労働構造の段階変動の論理と独占段階でのその基本的諸特徴への示唆とを得るため、イギリスの「過渡期」を実証的に考察した。

動学的投入産出体系における産出量の変動経路の分析

筑井 甚吉 (山田 雄三 教授)

動学的投入産出の等式(レオンティエフ)体

系における産出量の時間的経路の諸性質を、その体系もつ均衡成長経路を中心に分析し、次いで、線型計画化された体系における産出量と価格の有効経路の諸性質を吟味する。そして、この分析の結果として得られる有効経路の性質、すなわち、均衡成長経路に対するそのカテナリー運動の性質を利用して、経済成長のための計画モデルを構成する。

社会科学としてのリカード経済学

その中間層的二面的性格をめぐって

和田 重司 (高島 善哉 教授)

リカード経済学の、マルクスおよびジョン・S・ミルへの二面的継承が、その中間層的=新興産業資本家層的な性格そのものによって必然的であったことを確かめつつ、リカード経済学の社会科学としての積極面と消極面とのからまりあいを、彼の資本主義認識、産業革命に対する対応の仕方、したがって彼の思想との関連において論究した。

社会学研究科

フランク王国の社会構造

—自由人の問題を中心とする研究史的考察—

石川 操 (増田 四郎 教授)

西洋初期中世の社会構造に関する19世紀初頭以来の古典的法制史の画像は、最近の新しい研究によって根本的に修正されている。この論

文中では、H・ブルナーから Th・マイヤーにいたる代表的な研究者をとりあげてこの問題を中心とする研究史的考察を行い、諸研究者の研究の視点や方法の特徴あるいは研究の意味や問題点を明らかにし、その内在的批判を通じて私自身の今後の歴史学研究の手がかりを得ようと努めた。

ソヴェト国民経済管理・計画組織の発展

藤 田 整 (野々村一雄 教授)

経済計画論の性格は技術論である。ゆえにその基本的内容は、第1に経済法則、第2に、法則の意識的適用の主体たる管理・計画機関、これら両者にかんする問題である。本論文は経済計画論構成の準備作業である。そこではまず、ソヴェト国民経済管理・計画組織を、生産関係の1部としてとらえる。ついで生産力と生産関

係の照応という史的唯物論の命題に依拠して、管理・計画組織の40余年にわたる変遷を、理論的、技術論的に検討する。

ワルター企業経済学の研究

田 島 壮幸 (薬利重隆 教授)

ワルター(A.Walther)の企業経済等は企業維持を実践的目的とする応用科学である。そこでこの学文は、かれのいわゆる企業維持および応用科学の内容を明らかにし、検討することを中心課題とする。論文は五章から成る。第一章でワルターの論歴を紹介し、第二章でかれの企業経済学の論理的構造の解明に努めた。それに従い、続く二章で企業経済学の個別的諸問題を考察した上、第五章において、上記二点を中心に総括的検討を行なった。

編 集 後 記

本号刊行にあたり一橋ファンドより援助をうけた。先輩各位及び学校当局就中藤野事務局長に心より感謝するものである。また経済事情より余儀なくされた過酷な執筆条件を遵守し、寄稿された諸学兄にもお礼を申したい。これらの好意の上に出来上った本号が多少なりとも学界に寄与するものであるならば、我々の喜びはなにもものにも代え難いものである。

大学院の制度的問題について種々取り沙汰されている。大学院に学ぶものとして無関心でありえない。しかしうてはなにか。至為は為す無く、至言は言を去ると。大学院の価値を左右するのは、一に大学院に学ぶ者の肩にかかっている。そのた

めに「一橋研究」をおおいに利用して諸学兄が活躍されんことを切望する。こういう声も既に聞かれるのである。即ち、「…感ずることはとやかくいわれながらも新制大学院も漸くその存在意義を明らかにしてきたということである。…久保・福岡……諸氏の書物は何れも新制大学院の博士論文であるが、これだけの業績に機縁を与えたとすれば、新制大学院もその効用を十分発揮したものと認められる…」(服部教授「商法学最近の動き」商事法務研究200号)。

本号には大塚委員の発案により学位論文及び課程修了論文のレジメを掲載した。テーマだけではなく内容を知りたいという学外の要望に応じてである。これは好評を得るのではないかと期待して

いる。前号でも問題とされていたのであるが「学問と現実」につき昨年末より本年にかけて数回シンポジウムがもたれた。当初はそれを掲載する予定であったが、公表出来る段階にまで進んでいない。本年も継続して行われると思う。各人がよく考え、積極的に参加して意見を述べられることを希望する。苦しい日々の生活の中からの声を聞こうではないか。

60年は波乱に満ちた一年であった。それは少年の日々浜辺で聞いた海鳴りがいつまでも耳の奥で鳴るにも似たものを残した。真実を避けることは許されぬ。しかし脚色してはいけぬ。およそそのような立場より大塚君が安保問題の記録の編集を担当せられた。学生会機関誌の性格も有する以

上やむをえないものである。

本号の編集については大塚・中川両委員のご努力に負うこと大である。又松田・平田・藤本の諸委員の努力も忘れてはならぬ。さらに校正については田中幸子・佐々木康子(津田塾大学)両姉のご協力をえた。卒論準備で忙しい日々を厭わずご協力くださったことにお礼を申したい。植村社長・長谷川課長をはじめ第一印刷の方々にも同様である。

第8号は松田芳郎君(経研)を中心にして編集される。同君は論説に審査制度を設けることを予定している。よりよき雑誌への同君の願いである。その首尾を祈つて執筆しよう。思えば編集にとりかかって以来はや半歳をこえた。(青木記)